施策	08 障がい者福祉の充実		
事業名	法定給付・手続き関係事業	担当課	障がい福祉課

## 事業の概要

目標 対象者 概要 障がい者それぞれの状況等の応じた必要な支援制度を適切に運用するため、給付金や手当の支給など、法定の給付・手続き等の事務を円滑に進める。

## 指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	自立支援給付費の利用者数	人	予	843	850			
			実	845				
2	_		予					
			実					
3	_		予					
			実					

## 事業の評価

事業の計	F1III
指標の 状況	事業所の増加や制度の周知、利用者の意識の変化などにより、利用実績が増加している。
総合評価	一人一人の状況に応じて、居宅において必要なサービスを提供するなど適切に支援することで、 地域における自立生活が進展した。 在宅の重度障がい者で常時介護を要する者などに手当を支給することで、福祉の向上が図れた。
今後の方向性	現状維持 障がい者の状態や置かれている環境、家族の介護力など個別の状況に応じたサービス給付を行うとともに対象者に手当を支給するなど、引き続き適正な支援に努める。

## 事業費(決算額)・財源

			H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事	業費(決算額)	(千円)	1,882,341	2,260,681	2,063,538	197,143
財源内訳	一般財源	(千円)		549,540	507,355	42,185
	国府支出金	(千円)		1,711,141	1,556,183	154,958
	地方債	(千円)		0	0	0
	その他特定財源	(千円)		0	0	0